

< 国内情勢 >

## 核の恐怖の中で被爆国日本がとるべき道

——オバマの広島演説を喜び、大統領候補トランプの幻影に

怯える日本の対米従属派を切り捨てよ——

シンガポールで開かれたアジア安保会議(通称シャングリラ会議)で、南シナ海での中国の行動が議題となった(6月5日・6日)。米中両国だけでなく周辺諸国や日本も含めて舌戦が繰り広げられたが、その深奥には「核問題」が存在する。南シナ海とは「戦略核」を巡る米中両国の駆け引きなのだ。それを飲み込めないと南シナ海問題が理解できない。

唯一の被爆国である日本は、この問題をどう捉えるべきなのか。5月末にはサミットのため来日したオバマ大統領が広島を訪問し話題となった。多くの日本人から賞賛されたオバマの広島演説だったが、オバマの「核なき世界」論にはどこか怪しさが残る。

南シナ海問題の延長上にあるようにいわれる東シナ海問題や駐留沖縄米軍問題、そして「在日米軍撤退」を叫ぶ大統領候補トランプ。乱気流のまっただ中にある日本は、今後どうすべきなのか。庶民大衆はどう考えていくべきなのだろうか。

### オバマの言動は「核なき世界」の理念に沿うものなのか

5月27日のオバマ広島演説には、胸を打たれるものが確かにあった。

「戦争は人類が持つ最大の矛盾だ。核兵器は、戦争の矛盾性を劇的に象徴している」

「人々は豊かになっても、崇高な大義を言われると、いとも簡単に戦争や暴力を正当化し、戦争が人類最大の矛盾行為だということを忘れてしまう」

「戦争や核兵器の邪悪さを私たちに思い知らせるために、核兵器による破壊の現場であるここ(広島)に来た」

「私たちは、戦争が、紛争解決の良い手段であるという考え方を改めねばならない。外交による紛争解決や停戦を成功させ、戦争を正当化する論理を廃れさせねばならない」

「核なき世界」、「平和な世界」を希求すると語ったオバマ大統領だが、彼は核兵器のボタンを手にして岩国基地から大統領専用機で広島に降り立っている。「核兵器廃絶」を口にしながら核ボタンを手に持つという現実、オバマが矛盾を併せ持つことを象徴している。

伊勢志摩サミットの前段階として、4月初めにG7外相会議のために広島を訪れ

たケリー米 국무長官は、各国外相と共に広島原爆死没者慰霊碑に献花し、原爆資料館も訪れ、「誰もが広島を訪れるべきだ。米国の大統領にもここを訪れてほしい」と語った。ところがこのニュースは米国ではほとんど報道されなかった（『ニューズウィーク』など一部は電子版でのみ報道）。 국무長官広島訪問すら報道されない米国。大統領の広島訪問が米国にとって微妙な問題であることは、この一事を見ても理解できる。

オバマと大統領府はケリーの提言をさまざまな角度から検討し、米国の国内世論を考慮しつつ、広島訪問を決定したと考えられる。この決定は評価できる。だがオバマは広島演説の直前に、岩国基地で「米軍最高司令官」としての演説を行っている。その演説の内容に関して、日本のマスコミは報道を控えている。テレビでも放映されていない。この演説と、広島演説を並べると、矛盾が目につく。オバマは岩国ではこんな演説をしているのだ。

「私は、米国が再びアジア・太平洋地域で主導的な役割を果たせるよう、取り組んできた」  
「米国海兵隊は自衛隊と力を合わせ、平和を守り、域内のパートナーと連携し、人道支援および災害救援を行っている」

「諸君の行動は、自由・民主主義・人権・法の支配といった、日米両国が共有する価値観に根ざしている。その結果、日米同盟は両国だけの安全保障にとって不可欠となっただけでなく、域内および世界で欠くことのできない安定の源であり、繁栄の土台となっている。諸君は、われわれの生活の質を支える礎なのだ」

軍事行動を起こすこと（戦争）について、岩国ではこれを肯定し、直後の広島では否定する。マスコミはその両方を同等に扱うのではなく、聞こえの良い言葉だけを報道している。マスコミとは所詮プロパガンダの道具に過ぎない。

## プラハ演説でノーベル平和賞を受賞したオバマの言動

大統領に就任して3カ月後の2009年4月9日に、EUとの首脳会談のためにチェコを訪れたオバマは「プラハ演説」と呼ばれる名演説を行っている。

「核兵器のない平和で安全な世界を追求するというアメリカの公約を、明白にそして確信をもって明言します」

この演説と国際社会への働きかけが評価され、オバマはこの年の秋にノーベル平和賞を受賞している。しかしこのときオバマは「核廃絶は長い道のりである」とも述べ、「核兵器が存在する限り、アメリカは自国と同盟国のために核抑止力を維持する」ことを語ったことは、意外と記憶されていない。「核抑止力を維持する」とは、「核兵器を手放さない」との決意表明である。

オバマはいつも表と裏、良い面と悪い面を語っているのに、マスコミが表の発言だけを報道するから、オバマの言動に怪しさが付いてまわるのだ。

核兵器を合法的に所有しているのは国連常任理事国の米英仏露中の5カ国で、それ以外にインド、パキスタン、そして北朝鮮が核を持っている。イスラエルも持っているだろう。

しかし圧倒的多数を所有しているのは米露の2カ国だけだ。

その数は1990年にはロシア2万5698発、米国1万9924発だった（外務省統計局）。その後、核廃絶が進み、クリントン大統領時代の下工作が功を奏してブッシュ大統領が大量に整理し、2005年には米国の核兵器は4896発にまで減少した（この時点でロシアは7360発）。ブッシュ政権下では4000発の核を廃絶した計算になる。ところが「核なき世界」を謳いあげたオバマの代では700発しか減らしていない。これをオバマの欺瞞と批判する声もあるが、それはオバマの言動を一面からだけしか見ていないからだ。オバマは極めて現実的なのだ。

日本は連合国の占領下から独立して以来、ずっと米国の「核の傘」の中にいる。駐留米軍の問題とも重なるが、これは米国の意図というより日本政府が米国にお願いしてきた感が強い。日本の国家予算に占める国防費の率が異常に低いのは、米国の「核の傘」に守られているため、日本の経済的発展の理由がここにあるように語られることも多い。

## 対米独立を拒否し、米軍基地、米国にすぎる日本

今回のオバマ広島訪問について、日本人は大まかに好感を持っている。なかには、米国大統領はもっと早い機会に広島に来るべきだったとの意見もある。

じつはオバマは就任してまもなく広島に来るつもりだったらしい。時期としてはプラハ演説の後、つまり2009年秋9月か10月くらいの話だ。それを拒否したのは日本の外務省である。これはウィキリークスが暴露した公式電文中にあったものだ。なぜ外務省はオバマの広島訪問を拒否したのか。

2009年8月末の総選挙を直前にした8月15日、鳩山由紀夫は普天間基地問題について「最低でも県外」と発言。総選挙で大勝し9月16日に内閣総理大臣となった。鳩山は首相となる1カ月前に米誌『ボイス』に反米ともとれる論文を寄稿しており、日本の官僚や米国の一部利権屋たちは波風が起きることを警戒していた。また鳩山政権下で防衛大臣となった北澤俊美は「在日米軍は迷惑施設」と言って官僚たちの眉を顰めさせた。そうした状況下にあったから、外務省が「オバマ広島訪問」を拒否したと推測される（当時の外相は岡田克也。事務次官は藪中三十二）。

こう書くと安定を求める綺麗事のようにも思えるが、明確に言えば外務省は「対

米従属」(対米隷属) 路線を変えたくなかったのだ。理由はカネである。わかりやすい話としては米軍基地の建設・維持の「利権」などだ。米軍基地のお陰で美味しい汁を吸っている連中にとって、沖縄の米軍基地が無くなることは死活問題である。

ほんらい一つ一つ分析すべきなのだが、簡単に言い切ってしまうと、外務省に限らず、日本の官僚組織は昭和 27 年 4 月に日本が独立して以来ずっと対米従属(隷属) 路線を歩んできた。それしか知らなかった。上司から部下に、先輩から後輩に、対米従属路線を歩むことだけが教えられてきた。そうした中から駐留米軍基地をカネづるにする連中が生まれ、育ってきた。米軍基地にたかり、そこから蜜を吸うしか生き方を知らない連中が増殖してしまった。これを助けているのが米国のジャパンハンドラーと呼ばれる利権屋たちである。

### 少なすぎる日本の防衛予算。それを補うものは…

日米安保条約を基本にした日米同盟は、すなわち日本が米国の「核の傘」に隠れるものである。米国の庇護の下、日本は防衛費を押さえ込み、それを他の分野に回したお陰で経済的に発展できたという暴論がある。防衛費を押さえ込んで経済が発展するなど嘘八百の理論なのだが、これが大手を振ってまかり通っている。

日本の防衛予算は今年(平成 28 年度) 約 5 兆 500 億円。国家予算の 5% ほどである。

余談になるが、世界には軍事費が国家予算を超えている国がある。そんなバカな話があるかと思われるだろうが、アラブ首長国連邦がそれだ。軍事予算は国家予算の 120% に達する。どうしてこんなことになるかという、中央政府には属さない首長国軍の軍事費が計上されているからなのだ(それにしても多すぎるが)。

米国の軍事費は国家予算の 17.6%。ロシアが 15.2%。イスラエルも同率くらいだ。ヨルダン、カンボジア、モロッコあたりで 13%。ネパール、ケニアが 8% から 9% で、だいたい世界平均はこの程度だ。中国の場合には国家予算が明確ではないが政府支出総額の 7.3% (米国は政府支出総額の 9.5%)。金額では米国に次いで世界第二位の 2160 億ドル。

国家予算との比率で少ない国ではペルー 7.4%、タイ 7.0%、トルコ 6.8%。日本の 5% は、やはり少ない。最低でも 8%、国家規模からすれば 10~12% くらい(8 兆~12 兆円) が適当だろう。それが 5%、金額にしてたった 5 兆円で収まっている。しかもその中に「思いやり予算」が含まれている(思いやり予算は民主党政権下で削られ、最近多少復活し、平成 28 年度分は年間 1900 億円)。

思いやり予算だけでなく、周辺対策費 1826 億円、米軍再編関連経費 1426 億円、その他補修、地代など平成 26 年 1 年間だけで 6700 億円が支払われたという分析がある。また米軍基地存続のために、福田赳夫内閣時代(昭和 50 年代)以降現在まで

日本が 20 兆円も支払ってきたという説もある。両方とも共産党の主張だから多少割り引いたほうがいいかもしれない。あるいは最大でこの金額と考えるべきかもしれない。最大でこの金額だとすると、正直なところ、これは非常に安上がりな話なのだ。

冗談じゃない、頼んでもいないのに米軍が勝手に基地を作り、その費用を日本が負担するのはおかしい！と口を尖らす輩もいる。だがこんにちの国際社会で軍事費ゼロなどあり得ない物語なのだ。在日米軍の軍事費が総額でどれくらいか、評価は諸説分かれるところだ。米国の予算上では今年度（2016 年度）の在日米軍費用は 55 億ドル（約 5830 億円）。しかしイージス艦や原子力空母、戦闘機、情報偵察装置、レーダー網を配備し、沖縄駐留海兵隊を含め 5 万人に及ぶ兵力を維持管理する費用は、最低で年間 1 兆円、最大に見積もると年間 2.3 兆円に達するという計算がある。

日本は防衛費 5 兆円ですべてを済ませ、1900 億円（最大に見てで 6700 億円）で 1 兆円超の米軍を雇っているのだ。トランプが怒るのも無理のない話である。

### トランプの「在日米軍撤退論」に怯える利権屋たち

米国の次期大統領候補トランプは在日米軍問題について「面倒をみているが、何も得ていない」と発言して話題になった。トランプは米軍が日本防衛のために支出している国防費の全額、2016 年度で言えば 5830 億円の全額負担を日本に要求すると主張。安保条約も見直し、再交渉もしくは破棄を訴えている。

東西冷戦が終わったとき米国の経済学者がこんな言葉を口にした。「冷戦は終わった。負けたのはソ連と米国だ。勝ったのはドイツと日本である」。この感情的な意見を受け入れたわけではないだろうが、トランプはこうも言っている。

「自動車産業で経済大国となった日本に補助金を払い続けるようなことはできない」

トランプの発言について、米国や日本でもその評価は分かれている。過激な発言は大統領選のためのパフォーマンスであり、現実には在日米軍の費用負担増額は求めるだろうが、安保破棄や在日米軍撤退は行わないだろうとの観測が強い。大統領が決定するまでまだ半年を残しており、本当にトランプが大統領になるかわからない。対抗馬の民主党ヒラリー・クリントンに情報漏洩疑惑があり、FBI の捜査が始まったことや、彼女が米国の多くの女性からバッシングを受けていることを勘案すると、トランプに勝ち目があるようにも思える。

ではトランプが大統領になったら、彼は本当に在日米軍に関する見直しをやるだろうか。

100%間違いなく、見直しする。当然のことだ。そしてそれは、まず費用負担から

始まるだろう。日本側の負担額が55億ドル（約5830億円）を越えても、反対運動は強まるだろうが、じつのところそれほど負担ではない。しかしトランプの本音は日本からカネを巻き上げるところにあるのではない。トランプは米国を普通の国にしたいだけなのだ。在外米軍そのものを見直し、本来の米国の姿にもどしたいだけなのだ。

トランプが大統領になったら、まず日本に対し在日米軍の費用負担増を要求するだろうが、日本がいくら金額を増やしても、2、3年後には「在日米軍完全撤退」を口にするだろう。それは在日米軍にたかり蜜を吸っている連中にとっては最悪の事態なのだ。

## 中国軍にとって最重要海域「南シナ海」

沖縄駐留の米軍が出て行ったら、沖縄に中国軍が攻め込んでくる――。そんな物語を耳にした方がいらっしゃるかもしれない。そこまで過激ではないが、尖閣諸島に中国軍が入り込んで来る恐れがあるとか、あるいは東シナ海の海底資源を巡って日中が激突するといった、ありそうな噂話を耳にされた方は多いだろう。注意すべきはその物語の奥底に、基地利権で生きる連中がいることだ。

この物語の背後には複雑な歴史と民族感情が絡まっている。その上に琉球の長大な物語や大東亜戦争が被さり、全体像が見にくくなっている。その結果、中国侵攻などという情報を信じたくなくなるかもしれないが、冷静に考えればわかる話なのだ。中国が沖縄に攻め込んでくることなど、あり得ない。

南シナ海問題と東シナ海問題とは別な次元にあることを理解すべきである。

もちろん海は繋がっているし、シーレーン問題も絡んでくるから、完全に分離できるものではない。しかし南シナ海の戦略的意義は東シナ海とはまったく別モノなのだ。それを理解する必要がある。

ウクライナ問題でプーチンが核使用について口にしたとき、世界は今なお核戦争の恐怖から脱出できていないことを誰もが理解した。核戦争は「絶対にない」ものではない。あり得る話なのだ。為政者たちはそう確信している。

米中の本格全面戦争が始まったら、開戦と同時に中国大陸40数カ所にある核ミサイル基地はすべて核攻撃で破壊される。これを制止するには、中国によるその後の報復核攻撃が可能か否かだ。もし核でやられたら、米大陸全土に反撃の核攻撃を行う戦力を中国が保持しているか否かだ。

国家にとって最重要課題は外交である。外交は経済力、軍事力、文化力によって成し遂げられる。敵と同等もしくは敵戦力を越えなければ、圧力に屈する。

中国にとって報復核攻撃が可能か否かは最重要課題である。大陸に分散させ、いかに隠そうとも、陸上の核ミサイル基地は開戦直後に消滅する。深い海の底に潜っ

た戦略核原潜から報復攻撃が可能でないと、勝負できない。しかし中国は海洋面積が少なく、周辺はほとんど浅い海なので、原潜が潜っても衛星から丸見えになってしまう。では原潜が隠れることができる深い海はどこにあるのか——。それが南シナ海なのだ。

南シナ海は中国にとって、米国と対峙できるか否かの最重要海域なのだ。

では東シナ海とか沖縄にどんな意味があるのか。

仮に南シナ海の海底に潜っていた原潜から米大陸に向かって核ミサイルが発射されるとしよう。そのミサイルはどんな航跡を描くだろうか。おなじみのメルカトル図法で描かれた地図では理解しにくいだが、地球儀上で南シナ海と米本土を結べば、それが東シナ海のとくに尖閣諸島上空を通過することが理解できる。打ち上げられたミサイルの航跡を掴むには、尖閣諸島あたりにサードミサイルのシステム（レーダー基地など）設置が望ましい。中国軍にとって東シナ海あるいは尖閣諸島の意味はそこにある。資源を求めているわけではないし、自国領にしたいわけでもない。まして沖縄諸島など、中国が欲しが理由などまったくないのだ。

## 沖縄の米軍基地存続を巡って

中国軍が南シナ海に侵出したのは、フィリピン駐留の米軍がいなくなったからだ。米軍が姿を消せば中国が侵入してくる。だから沖縄駐留米軍は絶対に必要なのだ——そんな説を耳にした方もおられるだろう。これは沖縄駐留米軍基地をなんとかしても存続させたい日本の一部勢力が作り上げた創作物語である。

駐比（フィリピン）米軍が撤退したのは1992年。フィリピンのピナツボ火山の噴火により米軍クラーク基地の滑走路が使用できなくなったことが撤退の直接原因だ。

しかしフィリピンでは第二次大戦後すぐに反米運動が起き、米軍撤退を望む住民運動が燃え広がっていた。また米国自身、在比米軍を早期に撤退させようとしていた。軍事的、戦略的に価値が低いということと同時に、コストがかかり過ぎることもあった。何より根本的に、ベトナム戦争以降、アジアから手を引こうという感情が米国全体を覆っていたためである。

在比米軍撤退から3年後となる1995年に南沙諸島ミスチーフ礁（中国とフィリピンが所有権を主張）に中国軍が進出して建造物を構築した。この事実をもって「在比米軍が撤退したから南沙諸島に中国軍が侵出した」と説明されることがある。これは事実ではない。先に述べた通り、米中正面対峙を考えたとき、中国にとって南シナ海は戦略的に絶対必要な海域なのだ。これを取らなければ米国とは外交戦が成り立たない。南シナ海と沖縄とは、まったく異なる。

中国が沖縄に侵攻するとか、尖閣諸島を武力占領するとか、そんな無謀で無意味なやり方が選択されることはない。費用対効果から考えてもあり得ない。ただし軍事バランスが急激に崩れると、思わぬハプニングが起こる可能性はある。

トランプが新大統領になったら、当面は在日米軍費用負担額を大幅に要求されるだろう。支払金がいくら増えようが、沖縄基地存続派はさまざまな手練手管で基地存続運動を繰り広げるだろうが、在日米軍総撤退の日はそれほど遠くない。基地存続派がどう足掻こうが米軍が撤退する日は近未来にやってくる。そのときまでに日本は正しく憲法改正ができているだろうか。国軍を所有しているだろうか。

こう書けば、かなりの人々から批判の声が上がるだろう。世の中には憲法九条を死守すると息巻く人もたくさんいる。だからこそ、あえて主張したい。いまこそ真剣に憲法論議を行うべきであると。

7月には参院選が行われる（予想では6月22日公示、7月10日投開票）。アベノミクスが争点になるだろうが、問題はその後の憲法改正論議である。沖縄の基地問題だけではない、駐留在日米軍の今後を見据えて、日本は一刻も早く真っ当な国家に生まれ変わる必要がある。

そのために真剣な憲法論議を、あらゆる分野、あらゆるレベル、あらゆる階層・地域で活発に行う必要がある。その先頭に立つ覚悟が必要である。